

# フィジー 日本の汚染水投棄に怒り

InDepthNews2023-08-26

ラヴィンドラ・シン・プラサド 記

<https://indepthnews.net/fiji-outrage-at-japan-dumping-fukushima-waters-int>

フィジー、スバ。2023年8月26日(IDN) - 日本が8月24日から福島原発の汚染水を太平洋に投棄するプロセスを開始すると発表したことで、太平洋の島国は、地域の友好国とみなされていた国への恐怖と怒りに包まれている。

8月25日、フィジーの首都スバでは、バイニマラマ元首相を含む数百人がデモ行進を行い、バヌアツで開催されたメラネシア先鋒グループ(MSG)のリーダーたちは、日本の行動に対する懸念と「遺憾の意」を表明した。



2023年8月25日、フリーマーケットからビクトリア・パレードを通りアルバート・パークまで行進するデモ隊。Jonacani Lalakobau | フィジータイムズ

フィジー、ニューカレドニア、バヌアツ、パプアニューギニア、ソロモン諸島で構成される同グループは声明で、太平洋諸島フォーラム(PIF)の科学チームが、海洋投棄は安全であると評価した国際原子力機関(IAEA)の「科学的」勧告を

再確認する前に、日本が汚染水を太平洋に投棄する決定を下したことは遺憾であると述べた。

デモ行進参加者の一人、「未来世代同盟」のラベタナラギ・セル氏は、太平洋の若い島民の気持ちを要約した。「歴史的に見れば、過去に太平洋で行われた核実験も『安全』であったことがわかりますが、今日、人々が受けている影響を見てください」。

大太平洋教会会議のジェームス・バグワン事務総長は、抗議行進に多くの参加者が集まったことは、あらゆる層のフィジー人が海を守ることにいかに情熱を注いでいるかを示す証拠だと指摘した。「私たちは国会に、政府に、私たちの声に耳を傾けてくれるようお願いします」と語った。

シチベニ・ラブカ首相は、2週間前にIAEAの「科学的」評価に同意し、福島のは海水は海に放出されても安全であるとするビデオ声明を自身のウェブサイトで発表して以来、フィジーでは広く批判されている。彼はMSG会合の後、党内や閣内でも反対意見があったことを認めた。今、彼はその発言を引っ込めようとしている。

## 健康に対する基本的権利

フィジーの人権・反差別委員会のプラベシュ・シャルマ委員長もまた、太平洋の島々の指導者たちに、核廃棄物の海洋投棄に反対するために連帯するよう呼びかけた。

「清潔で健康的な環境に対する権利は、生命、健康、食料、水、衛生に対する権利など、他の基本的人権と結びついている。国連総会はすでに、健康的で清潔かつ持続可能な環境を享受する権利は普遍的な人権であり、憲法にも明記されていると宣言する決議を採択している。その権利を守ることは、すべての人の義務です」と付け加えた。

シャルマ首相は、福島原発問題における首相の立場を暗に示しながら、私たちを取り巻く健全な環境を促進し、保護するために、国家主体、市民社会グループ、環境関連団体、利害関係者が長年にわたって行ってきた重要な前進が、処理された核廃棄物の太平洋への投棄を支持する人々によって損なわれていると指摘した。

福島悲劇は、東京電力（TEPCO）が運営する原子力発電所が津波の被害を受け、3つの原子炉がメルトダウンし、放射性同位元素が大気中に放出された2011年にさかのぼる。運転員は冷却のために外部から水を循環させる代わりに、溶融した原子炉に直接水をかけなければならなかった。

その結果、水が激しく汚染され、約130万トンの水が蓄積された。IAEAによれば、汚染水はその後処理され、海に放出しても安全なごく低レベルの核汚染物質が含まれているという。

ラブカ氏は、日本大使館での会議の後、海洋投棄を承認する声明を発表した。このことは、市民団体から、日本は太平洋を分断する債務トラップ外交を行っていると非難を招いた。

## 債務の罫外交

フィジー社会福祉協議会のヴァニ・カタナシガ専務理事は、首相の発言はフィジーが日本政府と国際協力機構（JICA）に対して負っている債務のレベルに影響されていると主張した。

「フィジー・タイムズ」とのインタビューで、彼女は「フィジーの経済を見て、私たちが誰に借金があるのか、私たちが誰にお金を借りているのかを見てください。私たちの債務構成を見てください。私たちはJICAにお金を借りていますし、欧州投資銀行にもお金を借りています」。

カタナシガは、この戦いは単に廃水の太平洋への投棄を止める以上のものだと語った。それは「グローバル・ノース」が太平洋をゴミ捨て場として利用できる

というパラダイムについてである。「私たちは、太平洋の島々を尊厳に値しないとみなすパラダイムと戦っているのだということを理解してくれる指導者がいるといい。私たちはゴミ捨て場ではありません。そのことを最高責任者から伝えなければなりません」と彼女は付け加えた。

グローバル化に関する太平洋ネットワーク」の核の正義キャンペーン担当者であるエペリ・レスマ氏も同じ考えで、PIF が 1985 年に採択したラロトンガ条約を指摘し、太平洋への核廃棄物の投棄を禁止した。フィジーは PIF の主要メンバーとして、このルールに基づく秩序を守るために先頭に立つべきです」。しかし彼女は、日本政府が海外開発援助（ODA）をテコに太平洋島嶼国との二国間取り決めを積極的に進め、福島汚染水投棄に反対する地域の連帯を和らげ、分断してきたことは周知の事実だと主張した。

「私たち市民社会セクターの人間にとっては、フィジー（政府）と日本の二国間関係も懸念材料だ」とレスマ氏はフィジー・タイムズ紙に語った。「日本の高級閣僚の訪問や日本大使館による関与は、何らかの形で首相の見解や発言を形成していると我々は考えている。

## 砕かれた信頼

フィジー・タイムズ紙に寄稿した著名な弁護士ビージェイ・ナイドゥ氏は、過去 60 年間、日本は太平洋島嶼国の友好国として、最高レベルの太平洋首脳会議などを通じて、うまく自らを演出してきたと指摘した。「しかし、放射性廃液の放出は、（太平洋の指導者たちや人々との）信頼を打ち砕いた」と述べ、「国連自身もまた、疑問と不信にさらされている」と付け加えた。

ナイドゥ氏は、IAEA が汚染水の安全性の監視を東京電力に任せたことは「非常に無責任」だと考えている。「放射能汚染水の投棄を承認した東京電力、日本政府関係者、そして IAEA の科学者たちは、太平洋の汚染がもたらす潜在的な累積的悪影響を説明することができない。この核汚染がオセアニアの現世代と将来世代に及ぼす有害な影響については、誰も本当のところは知らないのだ」。

ナイドゥはこう付け加えた。「だからこそ、太平洋の人々は、可能な限り強い言葉で、核投棄に『ノー』と言っているのです」。

[IDN-InDepthNews]

IDN は非営利団体インターナショナル・プレス・シンジケートの旗艦機関です。

この記事はクリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 インターナショナルの下、オンラインでも印刷物でも無料で再出版できます。